

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

10-2008

米金融危機、資源高で逆風強まる

ミクロから見た日本経済

堀 義男

(時事通信社産業部長)



戦後最長の景気拡大局面をけん引してきた企業活動に変調が生じている。金融危機に伴う米国経済の減速が輸出に急ブレーキをかけている上、資源価格高騰が収益の圧迫要因となっているためだ。さらに、ガソリン価格上昇でドライブを手控える動きが表面化したように、コスト上昇を製品価格に転嫁する動きが売り上げの減少を招く悪循環も現実のものとなってきた。産業界は「米国経済が不振でも、相対的に好調な新興・資源国が業績落ち込みの防波堤になる」(大手自動車)と、シフト戦略を加速させる方針だが、インフレ懸念や地政学的リスクなどこれらの国にも不安要因は少なくない。グローバル経済が成長する下で順風満帆だった企業経営は一転、逆風下での厳しいか

じ取りを迫られている。
厳しい結果となった4—6月期

新光総合研究所がまとめた東証一部上場(金融を除く)の三ヶ月決算企業千六百九十六社の二〇〇八年四—六ヶ月決算によると、売上高は前年同期比3・6%増ながら、経常利益は同15・8%の大幅減で、今期早々、不本意なスタートとなった。資源価格高騰で生じたコスト上昇を製品価格に転嫁し切れなかったことや円高が採算悪化要因として働き、全体で七期ぶりの経常減益となった。

米国の低所得者向け住宅ローン(サブプライムローン)問題をきっかけに欧米経済が減速したことで、リード役の大企業製造業の輸出が鈍化。これが生産や設備投資などの停滞という形で国内産

業の隅々に波及し始めており、景気の後退色が強まる主因となっている。

このうち製造業は売上高2・8%増、経常利益16・5%減、非製造業が5・2%増、14・7%減と、ともに二ケタの大幅減益。製造業では素材産業の経常減益幅が12・5%で、中でも繊維製品(減益幅47・4%)、非鉄金属(23・9%)、ガラス・土石(23・0%)、鉄鋼(15・6%)の減益幅が大きい。輸出依存度の高い加工産業も経常利益18・2%減と振るわず、自動車など輸送用機器(22・4%)と精密機器(21・2%)が20%台の減益幅を計上した。家電など電気機器(15・7%)も苦戦しており、非製造業では電気・ガスが経常損益で赤字転落した。

個別企業では、産業界のリーダー役であるトヨタ自動車(米国会計基準)が北米市場低迷と資源価格高騰、円高の影響をコスト削減などで吸収し切れず、本業のもうけを示す営業利益が38・9%減、売上高が4・7%減と、〇二年の四半期決算開示以降、同期ベースで初の減収減益となった。

復調傾向にあった電機大手もソニー(同)とNEC、シャープが営業減益、東芝(同)が赤字転落と、松下電器産業など好調組と明暗を分けた。

新光総研によると、〇九年三ヶ月の通期業績で経常減益幅が空運34・4%、輸送用機器24・9%、非鉄金属19・7%、医薬品15・4%、鉄鋼14・5%などと二ケタ予想が相次ぎ、さらに電気・ガスは通期でも経常損失に転落する見込み。「企業

を取り巻く経営環境は政局の混迷もあって下半期以降、厳しさを増す」(証券系アナリスト)とみられ、今決算期が進むにつれて通期業績予想を下方修正するケースが増えそうだ。

「新価格体系」が重しに

バブル経済崩壊後の雇用と設備、負債という「三つの過剰」の解消によって体力を回復させた企業は、新興国という新たな成長エンジンを搭載したグローバル経済の下で生み出される海外需要向けに輸出を拡大させることで、バブル期を上回る好業績を達成してきた。しかし、中国やインドなど急成長を遂げる新興国が原油、鉄鉱石など資源の消費量を大幅に増やした結果、ニューヨーク原油先物相場が今年七月に一時一バレル一四七ドル台まで上昇するなど、食料を含めて資源価格が世界的に高騰を遂げた。

一方、国際競争に直面する企業の多くは資源価格高騰を製品価格に十分に転嫁できなかった上に、円高も加わったことで輸出採算が著しく悪化、サブプライム問題で欧米向けを中心に輸出の伸びが鈍化した結果、数量増でしのぐことも難しくなり、輸出主導の構図が崩れた。

資源価格高騰の四―六ヶ月期への影響に関して商社は「過去の川上(原油・ガス田など資源)投資が業績に貢献している」(大手首脳)と好決算の原動力と認めるが、大半の業界にとっては収益圧迫要因にはかならない。電機業界は「下期以降は鋼材など原料価格高騰の影響が本格化する」(日

立製作所の中村豊明専務)、「四―六ヶ月期は影響が少なかったが、後半から影響が出てくるだろう」(シャープの浜野稔重副社長)と不安を隠せない。

鋼材価格を引き上げた鉄鋼業界も「コスト上昇分四千億円に対し製品価格の引き上げ分は二千八百七十億円」(住友金属工業)というようにコスト上昇に追いついてはおらず、「下期以降、鋼材販売価格の一層の改善をお願いしたい」(新日鉄の増田規一郎副社長)と再引き上げの構え。

原油価格はここきて騰勢が一服し、ニューヨーク原油先物で同一〇〇ドル前半(九月十日時点)と弱含みに転じたが、「価格高騰は新興国の需要拡大という構造的な要因による。八〇―一〇〇ドルが下値だろう」(大手石油)とし、高値水準で定着するとの予想が支配的。鉄鉱石などの資源についても新興国の需要拡大という基本構造は変わらないだけに、高止まりした新資源価格体系が各社にとって経営の重しになるのは確実だ。

消費の先行き懸念

資源価格高騰に対し企業は、「合理化などコスト削減では吸収し切れない」(大手飲料メーカー会長)として、製品価格に転嫁する動きを春先以降、一段と強めている。特に、ガソリンと並んで消費者心理を直撃する食料品関係では、ハンバーガーやしょうゆ、冷凍うどん、牛乳など広範な商品で値上げが相次いでいる。今後味の素が十月一日出荷分から家庭用向け調味料を二十八年ぶりに値上げするほか、十月には政府が輸入小麦の売

り渡し価格を10%引き上げることから、パンやうどんなど小麦関連商品の再値上げも予想される。

さらに、ハイブリッド車などの国内販売価格を九月から引き上げたトヨタ自動車に続き、日産自動車も十月から商用車を値上げするほか、三菱電機など一部電機が大型冷蔵庫といった白物家電の新製品の卸値を引き上げるなど、コスト増に耐えかねて値上げに踏み切るケースは今後も広範囲な業界・企業で続きそうだ。

こうした動きは消費者心理を一段と落ち込ませ、四―六ヶ月期に前期比0・5%減と七・四半期ぶりのマイナスとなった個人消費をさらに下押しするのは避けられない。既にガソリン価格高騰でドライブを控えたり、外食回数を制限したりするなど「果ごもり消費」「格下げ消費」と呼ばれる消費防衛行動が表面化している。景気後退下で賃金の伸びはますます期待できないだけに、値上げが個人消費の低迷傾向に拍車を掛け、企業活動に悪影響を及ぼす恐れは否定できない。

非製造業も対外戦略強化

日本貿易振興機構(ジェトロ)の〇八年版貿易投資白書によると、積極的な投資を通じて、中国や東南アジアが日本企業の重要な拠点となっているのを映し、日本の上場企業の全世界での営業利益のうちアジア・大洋州が前年比3・9%上昇の12・2%と、地域ごとの開示が上場企業に義務付けられた九七年度以降で初めて米州(8・7%)を上回って海外関係で首位となった。また、輸出

面でも今年七月の貿易統計で中国向けが一兆二千八百六十四億円と米国向け一兆二千七百六十三億円を戦後初めて上回り、中国が最大の輸出相手国に躍り出た。

電機業界は既に「東アジア全体を域内とした網の目のようなネットワーク網を構築」(経済産業省幹部)しており、高付加価値品の製造は国内中心に、中間品以下は域内で進む自由貿易協定(FTA)などを生かして域内調達した部品を最適拠点で製造し、域内外で取引するという「東アジア一体化」(同)のビジネスモデルを確立している。

自動車業界も東アジア域内を相互に結んだ拠点網構築を推進、鉄鋼や化学など素材各社がバブル経済崩壊の痛手から立ち直ったのもアジアを中心とした新興国向け輸出が原動力であり、今も重要な生命線の一つとなっている。

一方で化学業界には「レジ袋の原料となるエチレンなど汎用品は将来、中東勢が圧倒的な価格競争力を武器にアジア市場を制覇しよう」(大手首脳)との見方があり、一部メーカーは汎用品からの撤退と高機能製品への集約を選択肢の一つとして検討するなど、新興国を単なる輸出市場とばかりは言えない事態が迫る。

さらに、国内市場型でグローバル経済が生み出す外需の恩恵にあずかる機会が少ない非製造業の間でも、人口減少傾向にある国内市場だけに頼る一本足打法から、成長するアジアなど新興国市場にも軸足を置いた二刀流によって成長を確保しようとする動きが強まっている。

イオンやセブン&アイ・ホールディングスは、中国などアジア各地でのスーパーやコンビニエンスストアの店舗網拡充を急ぐ。敷島製パン(名古屋市)も伊藤忠商事と共同で、中国の食品大手との合併によって食パンや菓子パンの製造・販売に参入する。衣料品専門店最大手のファーストリテイリングは海外で中韓米英仏に計約五十店舗展開する「ユニクロ」をシンガポールやインド、ロシアにも新規開設する計画。

こうした動きは金融面の一層の対応を促しており、アジア進出を加速するメガバンク以外でも、投資ファンドのアドバンテッジパートナーズ(東京)が日系ファンド初の香港事務所を開設。投資先の多くを占める小売業、外食産業の中国進出を支援する態勢を敷いた。大企業製造業が中心だったグローバル経済の「成長の果実」を取り込もうとする動きは、非製造業にも台頭しつつある。

問われる「経営者の実力」

企業を取り巻く経営環境は輸出の伸びの鈍化や資源価格の高値定着、国内景気後退や政局の混乱など悪材料が目白押し。米ブッシュ政権はサブプライム問題が経済に与えるこれ以上の影響に歯止めを掛けるため、米政府系住宅金融二社に対する公的資金注入方針を発表したが、産業界からは「住宅在庫がほぼ一年分あるように、サブプライム問題解決にはかなりの時間を要す。米経済の回復は来年第2四半期以降だろう」(大手事務機器

メーカー会長)との見方が聞かれる。それだけに「これまで以上に攻めの経営を行い、アジア、オセアニアにおける『食と健康のリーディングカンパニー』を目指したい」(キリンホールディングスの加藤壹康社長)など、新興・資源国への取り組みを強化する動きがますます活発化しようだ。

しかし、新興・資源国には①インフレ懸念や不動産・株式の価格下落②資源価格急落とそれに伴う財政悪化③地政学的リスク——などの不安要因が残り、「過度な期待は禁物」(経済官庁中堅幹部)との指摘がある。経営者はリスク管理のより一層の徹底を迫られるのは論をまたない。

また、日銀の白川方明総裁は「(資源高騰後の)新しい価格体系に対応した経済・産業構造への転換が必要」と促している。新興・資源国への取り組み強化は回答の一つであっても、それだけが解ではない。「Wii(ウィー)」が欧米などで大ヒットする任天堂が今通期で売上高を初の二兆円台とし、配当も四百二十円増やすとしたり、独自商品で若い女性層を獲得したファーストリテイリングが全般的に不振の国内衣料品部門で快走したりするなど、製造・非製造業問わず市場ニーズをつかむ製品を提供できるかどうか優勝劣敗を決める構図は、グローバル経済であつても変わらない。その意味で、逆風下に突入した今こそ、戦略性や創造性、柔軟性、決断力など経営者の「総合的な実力が好況期以上に問われてくる」。

「中国流」を貫いた報道統制

北京五輪で目立った情報操作

塩沢 英一

(共同通信社中国総局)

この夏の北京五輪では、日常的に情報統制を行っている中国が、西側社会の要求である「報道の自由」にどう対応するか、が焦点の一つだった。終わってみれば、中国は外圧を受けて譲歩したもの、肝心のところでは自分流のやり方を貫いた。また、自分流を変えずに済むよう舞台まで整えてしまったという印象だ。

日本を含めた西側社会は五輪という国際舞台に中国を取り込み変質させることを期待したはずだが、今後、西側社会も「中国流」をある程度受け入れて、付き合っていくことを迫られるのではないかと、後味の悪さが残った。

厳しかった国内規制

当局による報道規制を国内と国外のメディアに分けて振り返る。

中国メディアは普段、共産党宣伝部による指導・監視を受けている。各社に対し、当局に都合の悪い内容、民族間の対立をあいまいにしない問題、外交関係に悪影響する事件など広範囲に通過が来る。五輪開幕前には中国人記者の間でも報道の自由が拡大するのではないか、という期待感があつた。世界中からメディアが集まり競争になる

以上、国内メディアも対抗上取材合戦に参加しなくてはならなくなると考えた。

だが実際に五輪が近づくと、メディアにはたくさんの通達を送られてきた。各社の記者によると、その内容は「取材、報道をするな」と「新華社の原稿だけを掲載せよ」と二種類に大別される。前者は、インターネットのアクセス規制をめぐり北京五輪組織委員会(BOCOG)と外国メディア・国際オリンピック委員会(IOC)の間で対立が起きたことや北京市内の三カ所に設置された陳情・デモ専用エリアの実態など。後者には新疆ウイグル自治区で起きたテロや米国バレーチームのコーチの親せきが殺害された事件、五輪選手が乗っていたバスの交通事故があつた。

中国で報道規制は独立して存在するわけではない。当局にとっては交通も、治安も、食品も、そして天候さえも「北京五輪の成功」に向けて統制する対象であり、報道はその一部にすぎない。各社の編集幹部は十分そのことを承知しているため、逆方向の情報切り捨てられ、「素晴らしい五輪」一辺倒の報道になった。

開幕前後に相次いだ新疆での独立派の犯行とみ

られるテロについて、新華社は国外向けの英文記事と国内向けの中国語記事を巧みに使い分けた。英文では速報し、テロの可能性を示唆する一方、国内向けは黙殺し、あるいは単純な刑事犯罪として地味に扱った。

開幕日にIOCのロゲ会長が記者会見で「中国と世界が相互理解を増進した」と評価したことを中国メディアは一斉に報じた。だがロゲ会長が政府のメディア対応について「完ぺきではなかった」と苦言を呈したことや、デモ専用エリアでデモが一件も認められなかったことに「異例だ」と語ったことは伝えなかった。

閉幕後、ある中国紙記者は「結局、普段より規制が厳しかった」と感想を語った。こうした情報操作の結果、中国国内で見た五輪と、国外から見た五輪の印象は異なっており、中国は内と外に「二つの五輪」をつくり上げたといえる。

選手への質問も拒否

では、五輪招致の際に中国が約束したはずの外国メディアの「報道の自由」はどうだったか。これは五輪関連「施設の外」とフェンスとIOC記者証で仕切られた「施設の中」とに分けてみる。

中国は五輪を前に二〇〇七年一月からパラリンピック後の〇八年十月までの期間限定で、外国人記者は取材先の当事者の同意さえあれば、自由に取材をしてよいという規制緩和措置を実施した。それ以前は原則としてすべての取材に現地役場の許可が必要で、許可がないだけで当局に拘束され



北京五輪期間中、五輪公園近くで「チベットに自由を」などと訴えて抗議活動を行い、警備関係者らに拘束される外国人活動家（右）ら＝2008年8月13日（共同）

る「罪状」となっていたから、取材環境の大枠として改善となったのは間違いない。この措置は「報道の自由」への期待感を高めた。

北京五輪が近づくと、中国政府に不満を持つさまざまな勢力の活動が予想され、北京では世界中から集まる二万人を超える記者の取材の対象になるとみられた。チベット自治区などの少数民族、

開発のために土地を奪われた失地農民、民主活動家、失業者、共産党や政府官僚の腐敗に怒った庶民……。中国政府が取った対応は、こうした報道がされないよう北京五輪の舞台からこうした人た

ちを消し去り、接触させないことだった。それでも活動が起きてしまった時は、これまでと同様に封じ込めた。五輪期間中に競技場周辺で外国人旅行者によるチベット政策批判の抗議が起きたが、当局は旅行者だけでなく記者も拘束した。また新疆で起きた警官襲撃事件を取材中の日本人記者も拘束した。

一方、「フェンスの中での運営は順調だった」といわれるが、実際には報道規制が存在した。

「韓国と北朝鮮の選手は」表彰台でどういう気持ちだったか。南北の選手がともにメダルを獲得した八月九日の射撃男子の会見で、外国人記者から質問が出ると、BOCOGの司会者は「スポーツと関係ない」と拒否、通訳しなかった。また同十三日の柔道男子九十^キ級でも同様の事態が起きた。ロシアの選手を準決勝で破り、金メダルに輝いたグルジアの選手に「対ロシア戦に勝った後、グルジアと書いたゼッケンを指さしたが……」と外国人記者が質問を始めると、司会者は「スポーツ以外の質問は認められない」と、南オセチア自治州をめぐる両国の武力衝突に質問が及ぶのを遮った。

中国当局は、メダリスト会見でチベットなどの民族や人権問題など内政への質問が出ることは何



武装警察などが嚴重警備する中スタートした男子マラソンの集団＝8月24日（共同）

としても防がねばならないと考えていた。このため会見場の司会者には「スポーツと関係ない質問は制止せよ」との指示が出ていたのだろう。結果的にこうした中国内政への質問はなく、選手の出身の政情に直接絡む質問が出ただけだったが、規制は顕在化しなかっただけで、フェンスの中で

貫かれていた。

北京の外国人記者クラブは五輪閉幕に当たり、海外メディアの記者への暴力など三十件を超す取材妨害があり、五輪期間中に報道の自由を確保するとした中国政府の約束は守られなかったとの抗議声明を発表している。

当局は「中国式」に自信

質問規制の根拠について、IOCとBOCOGの合同定例会見で私が質問すると、BOCOGは「五輪憲章にはいかなる政治的、宗教的な宣伝活動も認められないとの規定がある」と強調し、正当化した。IOCのデビッドス広報部長は「記者の質問は（宣伝に当たらず）当然問題ない」と述べたが、BOCOGを批判することはしなかった。

五輪期間中、ほぼ毎日開かれた定例会見では、BOCOGに対し報道規制や人権絡みの問題について外国人記者から質問が繰り返され、険悪な雰囲気さえ漂った。

IOCに対しても矛先が向き、ある記者は「中国が人権改善や報道の自由の約束を履行していないことにIOCは困惑していないのか」と質問。「運営はよくやっている」との応答に「施設運営がいいかどうかなんか、聞いていない。困惑しているかどうか聞いているんだ」と声を荒らげる場面もあった。

ロゲ会長はメインプレスセンターでのインターネット規制がチベット独立派や、気功集団の法輪功など反中国的な組織のサイトで解除されなかつ

た時も、「改善があったことに意味がある。この国では前例のないことだ」と中国側に理解を示した。IOCは四年前のアテネ五輪では「準備作業が遅い」などと露骨に主権国を批判したが、中国を批判する場面はほとんどなかった。中国は「スポーツの祭典」としては最大限努力していたし、世界人口の五分の一もが集中する大国とあって、IOCもメンツを尊重せざるを得なかったよう

だ。一方、中国には「百年の夢」だった五輪を何としても成功させたいという強烈な意志があった。そのために巨額な資金を投じ、国家総動員態勢で取り組んだ。ただ、不評を買うのが明らかでも、報道統制はやめなかった。だから、これは国家の意志だった。報道を含めた国家による統制という「中国式の統治モデル」を世界に示したのだ。中国はそのことに、後ろめたいと感じるところか、誇りにさえ思っているだろう。五輪には、民主主義国家だけでなくアフリカや中東などの独裁的な国家も参加している。彼らは「中国式」の成功を見て大いに元気づけられたかもしれない。

過剰規制に内外の記者も反発

中国共産党の一党支配体制下での五輪開催には当初から批判があった。共産党が権力基盤強化に利用しているのも明白だった。テレビ中継の影響力をフル活用し、ヒトラーが権力固めに利用した一九三六年のベルリン五輪に例える見方もある。だが、ロゲ会長は記者の厳しい質問を受けなが

らも「北京での開催を後悔していない」と繰り返した。五輪開催をきっかけに中国も長期的には報道姿勢を含め変わらざるを得ないと確信していたからだろう。確かに、その兆候も感じられた。

中国で五輪報道を担当した記者の中には、こちらの子想以上に「政治色が強過ぎる大会だ」と嫌悪感を示す者が少なくなかった。メダリスト会見で質問が拒否されたと話すと、「宣伝部はどうかしている」と怒りだす記者もいた。こうした記者は主流ではないが、確実に増えている。

北京の一般市民も、歓迎一色で盛り上がったかというところ、そうでもない。五輪成功のために交通規制をはじめ、極端な規制を強いられることにいら立ち、「避運」（五輪忌避）という言葉もはやった。マスメディアを主体とした張芸謀総監督の開会式のアトラクションに「集団主義」を感じて反発し、閉会式で次期開催地ロンドンが見せた個人的なパフォーマンスを称賛する声も多かった。

今はまだ五輪をめぐる内外の報道のギャップに気付いている国民は少ない。しかし、やがて多くの外国人と接し、自分の見た五輪が国外から見た五輪と違うことに気付くはずだ。当局の情報操作に広範な人々が反発を感じることは、中国を内側から変える力となるだろう。

閉幕の時にロゲ会長は「全世界が中国を知り、中国も世界を知った」と締めくくった。北京五輪が異質なものがぶつかりあって、互いに変質していく触媒の役目を果たしたことは間違いない。

海外情報

英、小規模サイトで地域活性化

地方紙グループ、傘下紙に網広げる

イギリスで第二位の地方紙グループ「ノースクリフ・メディア」が、傘下の地方紙の下に、ハイパーローカルサイトと呼ばれるインターネット上の極めて小規模な地域的ウェブサイトを多数登場させ、これらのサイトが各地域で地元の人々の情報接触や意見交換のプラットフォームとして機能し、地域社会の活性化に寄与するといった状況が広がり、新聞の今後の方向にも結び付く新たな動きとして注目を集めている。

「ノースクリフ・メディア」(二〇〇七年に「ノースクリフ・コミュニケーションズ」から改名。以下「ノースクリフ」)は一九九九年四月に、同じ大型地方紙グループの「トリニティー」「ニューズクレスト」とともに、自らの親会社「デーリーメール・アンド・ジェネラルトラスト」のニューメディア発行部門「アソシエテッド・ニューメディア」との間に、「ジスイズ」という共通の言葉を語頭に冠した地域的ウェブサイトのネットワークを構築していく協定を結んだ。「ノースクリフ」はこれを契機にハイパーローカルウェブサイトを相次いで各地に広げていき、〇八年代に入ったころには五十地点を超えるウェブサイトが、

傘下の地方紙の下で機能するようになった。

その上さらに、より新たな機能を備えた「新世代」のウェブサイトが出現する。その第一号が〇八年一月三十日に登場した利用者発信型(UGC)ウェブサイト「ジスイズハル」である。このサイトは、ヨークシャー州のハルとイーストライディング両地域の人々の多様な交流の場として、地方紙「ハル・デーリーメール」の手で創刊された。

インターネット上で「www.thisishull.co.uk」にアクセスすると、映し出されたホームページにはニュース、スポーツ、ビジネス、娯楽など多数の項目が並ぶ。その中から「ユアメール(yourmail)」の項目を選べると、読者が選んだ問題をめぐる自由討議に参加したり、関心を共にする人々とオンライングループを立ち上げたり、自分自身や家族のプロファイルを作成したりすることなどができる。こうして書き込まれたメッセージは直ちにネット上に掲載される。

『ハル・デーリーメール』のジョン・ミーハン編集長は「ユアメールの利用者が議題を定め、内容を提供する。これは完全に彼らのものなのだ。われわれはプラットフォームを用意し、人々が参加する後押しをし、サイトが責任を持って利用されるよう保障するだけだ」と語る。また「紙面の内容はニュース、意見、情熱、先入観などの混ざりだが、人々が何に没頭し、議論したいのかを知るのは大変興味深い」と言う。

「ノースクリフ」が次世代のハイパーローカルウェブサイト・ネットワークに向けて改革に乗り出したのは、調査の結果、印刷新聞とオンライン新聞の全利用者のうち27%が印刷新聞を読んでいることが明らかになったことによる。同グループの戦略責任者は、次世代ウェブサイトの数を百五十以上に広げていくと語っている。

この次世代ウェブサイトは、アーカイブが無期限保存されるシステムになっており、毎週一万件以上の記事が追加されていくという。さらに、改革されたウェブサイトの下に、より小規模な町、村レベルの情報を提供するハイパーローカル・サブサイトが置かれ始めている。

今世界の新聞は、インターネットに侵蝕されながらも、巨大メディアの間で、合併、買収など、外側に向けて拡大し合う合従連衡の動きを休みなく繰り返している。

イギリスも例外ではなく、「ノースクリフ」自体、百紙を超える地方新聞を傘下に置き、中・東欧各国にも進出している巨大メディアである。だが、そうした流れの中でイギリスの新聞は、多数のハイパーローカル・ウェブサイトで構成するネットワークの形成によって、身近な地域情報への濃厚な接触や近隣住民間の相互交流というローカル世界に向けた読者ニーズに対応していく方向に、これからの新聞が進むべき第二の道を求め始めたように見える。

(広瀬 英彦) 東洋大学名誉教授

「人間生活の営み」に興味

ニクソン・シヨックで苦悶

―通信社の先輩が語る「私の体験記」⑬―

藤原 作 弥

(時事通信社OB)

私は一九六二年から九八年まで三十六年間、時事通信社で経済記者生活を送った。私がジャーナリストを志望したのは新聞記者から歴史学者の道歩んだ祖父の影響を受けたからである。ところが祖父のような評論、随筆、巷談(こうだん)などを書きたいと思ったのだが、時事通信社に入って勝手が違い困惑した。

「正業」が結婚の条件

横浜の売春窟(うりぐ)に下宿し、学校には通わず予備校の教師で稼いでは飲んだくれ、反米デモだけには正義に参加する気まぐれな左翼、学業は「不可」続きの大学五年生。そんなドロップアウトに娘をやるわけにはいかない。無事に卒業し正業に就いたら結婚を許す、というのが恋人の父親の父の達しだった。一九六二年春、時事通信社に入社した私はようやく、その正業とやらにありつけた。私は文学を専攻していたので、第一志望は文化部。外信部に入れば海外特派員として活躍できるかもしれない。それが駄目なら政治部でもいいか、と考えて志望書を出したのだが、交付された

辞令は経済部。退社まで考え悩んだが、結婚してしまえばこちらのもの、会社を辞めるのはそれからでも遅くはないと考え直し、しばらく経済部に籍を置くことにした。

入社一年目の仕事はデスク助手の電話取り。先輩記者が電話で吹き込んでくる記事を原稿用紙に写し取るだけである。または午前と午後、日銀や都市銀行に電話してドル、ポンドなどの外国為替相場やコール市場取引の市況を取材したり……の単調なルーティンワークばかりだった。

経済記者として目覚める

だが、それまで嫌いだった経済記者稼業だったが、取材の醍醐味(だいごみ)を味わい始め、ジャーナリストの責務に目覚めていったのは、最初に配属された記者クラブが大蔵省(当時)の財政研究会だったからだと思う。特に私が詰めた昭和四十年を境にした四年間は高度成長期であり、日本経済の国際化が始まった時期。

昭和三十九年の東京オリンピック開催に備え、東海道新幹線や高速道路が開通した。国際ホテル

の建設ラッシュ。日本は国際通貨基金(IMF)の八条国に移行し、経済協力開発機構(OECD)に加盟、先進国の仲間入りをした。

学生時代には経済学を勉強したことがなく、マルクスもケインズも知らなかった。だが、財政金融の取材を通じて経済は人間生活の営みの基礎であることを痛感した。また、田中角栄、福田赳夫ら時の大蔵大臣(いずれもその後、首相に就任)に朝晩密着取材するうちに、経済政策を運営する「人間」にも興味を覚えた。元文学青年としては、財政の歳入と人間生活との因果関係を調べていくうちに、バルザックの世界に分け入った感動すら覚えたのだ。

傑物たちの思い出

例えば田中角栄蔵相。目白の角栄御殿での夜回り。ひとしきり懇談した後、ふと「東京はまだ寒いけど、熱海ではもう梅のつぼみがほころび始めたそう。梅一輪一輪づつの暖かさ、というのは誰の句だったかな」と独りごちる。翌日の『日本経済新聞』は「政府・日銀、公定歩合一厘引き下げへ」と一面で報じた。

コンピューター付きブルドーザー、錬金術師の異名を取った政治家だったが、鋭い勘に基づく情勢判断と政策立案、その決断力と行動力などは山一証券の特融問題などで遺憾なく発揮された。ロッキード事件などで晩年は不遇だったが、ウォーターゲート事件で辞任に追い込まれたニクソン大統領同様、一国の宰相としては一時代を画す実績



1968年、ワシントン・シヨールムホテルで IMF 世銀総会を取材する筆者（向かって前面左、右は共同通信・佐々木謙一記者）

は高く評価されている。

田中角栄といえば、そのバラマキ型公共事業や列島改造論などから「政治とカネ」の権化のように言われるが、苦学力行の立志伝の人だけあって、中小企業や低所得者に配慮した経済政策にも心を砕いていた。その一例が所得税減税で、主税局に検討を命じ、税制調査会に長期税制改正を諮問した。

私は税制調査会の事務局である大蔵省主税局に日参して取材していたが、その苦勞を認めてくれたのか、山下元利税制一課長（のちに衆院議員、防衛庁長官）は所得税減税案の要点を親切に教えてくれた。そのアドバイスを基に課税最低限や配偶者控除などの各種控除、税率のカーブなどを計

算して「藤原私案」を作成し、山下課長の次席だった大原一三・課長補佐（同、農水相）に見せコメントを求めると、「ここここが間違っている」と丁寧指摘してくれた。その個所を訂正し長期税制改正案全文を完成させて報道、スクープ賞をもらったのも大蔵省時代の懐かしい思い出である。

取材活動が熱心になると人間関係も広くなり深まっていく。時事通信を辞めることなくめでたく結婚することになったが、ハタと困ったのは媒酌人。家内の父親は石部金吉の堅物サラリーマン重役。「しかるべき人を」と主張する。その悩みを一挙に解決してくれたのが毎日、減税問題で熱心に通っていた泉美之松主税局長（のち日本専売公社総裁）だった。

主税局長と聞いて今度は家内の父親の方がビックリ。経理マンにとって税金は最も頭の痛い問題。結婚式が近づくとも泉局長は、国税庁長官への昇格が内定した。娘夫婦の媒酌人が泣く子も黙る税務調査の親分と知ったから、娘婿への態度が柔かくなったことは言うまでもない。

「糸」と「縄」で報道合戦
四年間の大蔵省取材の後、カナダ特派員を経てワシントンDCに赴任したのは一九六八年春。そのころのアメリカの国家

社会システムは機能不全に陥り、第二次大戦後西側のリーダーとして君臨してきた地位はどん底まで低下しようとしていた。その最大の原因は、活路を見いだせぬままドロ沼の敗退を続けるベトナム戦争だった。

死地への徴兵に反対する若者たちはキャンパスで過激行動に走り、ドラッグに依存しヒッピー的浮浪者となるかした。ジョンソン大統領（民主）は大統領選出馬を断念し、共和党は「強いアメリカ再生」を主唱するニクソン候補が厳しい対日経済政策をスローガンに掲げていた。

アメリカ経済は国際収支が大幅赤字、インフレは猖獗、失業者が増大するスタグフレーションに見舞われていた。ロバート・ケネディ上院議員（民主）が暗殺された。マーティン・ルーサー・キング牧師が暗殺された。

ニクソン大統領が登場すると早速、日本から輸入される繊維製品の輸入規制法案の検討に乗り出し、日米繊維交渉が始まった。折から沖縄返還交渉が難航しており、日米関係は「糸」と「縄」がもつれ、解きほぐすことができない状況にあった。沖縄返還交渉など政治・外交問題は那覇支局長から転任してきた田久保忠衛支局長らが担当したが、経済問題は経済部出身の私の専管事項。日本製品のダンピング問題一つ取ってもハンカチーフ、ボールペアリング、白黒テレビ、カラーテレビ、鉄鋼……と浜のまさごのように取材のネタは尽きない。報道合戦も泥沼の様相を呈した。

「特ダネ」と「特オチ」

例えば米財務省が日本製カラーTV受像機をダンピング容疑で調査していた時のこと。そろそろ結論が出ると見当をつけたある日、同省広報担当官に「日本製カラーTVの関税評価差し止め処分の発表はいつか」と聞くと、「トゥデー」と言う。既に予定稿はできていた。フラッシュ(至急報)、本記、解説のワンセットはテレックスのテープにさん孔済み。スイッチを入れすぐさま東京に発射。やがて本社デスクから、「貴電、『朝』『毎』『読』『日経』『サンケイ』の早版一面を飾る」というお褒めのテレックスが入った。しかし、特賞はぼ間違いなしと喜んでいと翌朝、「各紙夕刊はワシントン発共同電の日本製金属洋食器のダンピング判定記事。フォローされたし」と今度はおしかりの言葉。まさにおこれる者久しからず——の戒めだった。

それより先に特ダネ賞を受賞した駐日大使人事は、まだ慢心する以前のナイーブな新米特派員時代のことだった。日米関係が微妙な情勢の折、ライシャワー、ジョンソンという大物のあとに誰が駐日大使になるかが注目的になっていた。私は毎日ホワイトハウスに通い、ジグラー報道官に、日本政府に対しアグレマン(承認要請)が出たかどうかを確認した。ある日、ジグラー氏の方から私を横に呼んで「セット・アップ」と片目をつぶってみせた。

あとは人名の取材である。私は各紙のそうそう

たる記者が国務省のロジャース長官、フィン日本部長、下田武三駐米大使などに取材を試み、成果が上がらないことを知っていた。そこで、ニクソン大統領なら事前に議会の大物議員の了承を得るだろうと考え、取材リストを作成した。マンسفールド民主党上院院内総務、フルブライト上院外交委員長、ダークセン共和党上院院内総務……とリスト順に電話をかけていった。

と、自ら電話に出たダークセン議員が「昨日、大統領から電話がありました。新駐日大使は私の選挙区イリノイ州出身のベテラン外交官、アーミン・マイヤー氏です」と言うではないか。私の心臓はいったん止まってから早鐘を打ち出した。「セネター、すみませんが彼の姓名のスペルを教えてくださいませんか」と次元の低い注文を付ける、と、「M・E・Y・E・R」と二度繰り返した。

特ダネという成功の甘い香りの後には特オチという苦い薬が待っている。ワシントンの取材体験で特オチに似た悲哀を味ったのが一九七一年の「ニクソン・ショック」だった。

ホワイトハウス会見で閉め出し

夏休みでカナダを旅行中、支局に電話を入れると田久保支局長が「キミ、ニクソンが中国に行くよ」。名古屋を舞台にしたピンポン外交で米中雪解けの兆候はあったが、「キッシンジャー」(大統領補佐官)がパキスタン経由で北京に入り、周恩来と話をつけてきた」には度胆を抜かれた。日本を頭越しにした米中接近だった。

その政治版ニクソン・ショックからちょうど一カ月後に、電撃的な経済版ニクソン・ショックは起こった。

カナダの夏休みが中途半端に終わったので、家族を連れてアメリカ南部諸州をドライブ旅行。その最後の日、八月十五日のこと。カララジオがニクソン大統領がキャンプデービッド山荘で経済関係者を集めて鳩首協議中、との情報を刻々と伝えた。ウェストバージニア州のある町からホワイトハウスに電話を入れると、ニクソン大統領が午後九時に全米テレビ・ラジオを通じて発表すること。この「これからハイウエーを猛スピードでぶっ飛ばすからベルトをしっかり締めよ」と妻子に言い渡し、バージニア州を北上、時速九十でワシントンへ。

ワシントン郊外バージニア州のわが家で妻子を降ろし、そのままホワイトハウスに向かったが、ホワイトハウス記者室は一時間前にドアをロックし事前ブリーフィング中で、私は中に入れてもらえず、仕方なく支局に行き、テレビ取材をすることにした。本社と専用線テレックスを直通につなぎ、テレックスの横にテレビ受像機を置いて会見を見ながら、①金・ドル交換停止②10%の輸入課徴金発動③賃金・物価の九十日間凍結——などのフラッシュニュースを打電した。もちろん見出しに相当するフラッシュの後に本記、解説、雑観などの続報を書き送ったが、しばらくの間、特オチ的な挫折感にさいなまれ続けた。

海外情報

全米に先駆けアナログ放送停止

苦情、問い合わせなど797件

地上デジタルテレビ放送(DTV)への完全移行期日となる二〇〇九年二月十七日、つまり現在、併行して行われているアナログ・デジタル放送のうち、アナログ放送が停止される最終期限日まで四カ月半余りを残すばかりとなった米放送市場では、二百十余りの放送市場のうちノースカロライナ州ウィルミントンで九月八日、全米に先駆けてアナログ放送を停止した。

地上アナログテレビ放送電波の停波などを含む電波行政を監理・監督している米連邦通信委員会(Federal Communications Commission= FCC)は九月十日、アナログ電波を停止したウィルミントン市場の初日、デジタル放送への移行に伴い設置した電話ホットラインに対し、七百九十七件の問い合わせがあったことを明らかにした。停波二日目の九月九日の問い合わせは四百二十四件に減少した(『ブロードキャストینگ・アンド・ケーブル(B & C)』オンライン、九月十日)。

初日の七百九十七件の内訳は、①デジタル移行を知らなかった(二十三件)・デジタル移行を全く知らなかった、移行期日を正確に知らなかった、常時視聴していた放送局がデジタル化したことを

知らなかった)②デジタル化は知っていたが対応せず受信できなくなった(六十七件)・デジタルテレビやコンバーターボックス(以下、ボックス)の購入やセットアップを待ち過ぎたためテレビが視聴できなくなったなど)③連邦政府からのボックス購入補助プログラムが原因(八十七件)・国家情報通信局からのクーポン申し込みやクーポン券受け取りが実現せずデジタル放送が視聴できなくなったなど)——などがある。

百件を超える問い合わせ項目は、④デジタル放送受信をアナログテレビにボックスを付加することとで視聴しようとする家庭のセットアップトラブル(百六十一件)・ボックスのセットアップが難し過ぎて、ボックスが故障しているのではないかと問い合わせなど)⑤電波受信の悪条件や機器操作関連(百七十八件)・デジタルチャンネルやコールサインの違いが認識できない、デジタル放送電波が微弱など)⑥ウィルミントン市場のデジタル放送チャンネルが受信できないとの苦情(二百三十二件)・チャンネルやコールサインの変更対応ができていない)——があった。

FCCは大多数のテレビ視聴者がデジタル放送移行を認知しており、「準備は整っていたとみてよい」としている。ケビン・マーティンFCC委員長は「FCC、コミュニティー、そして放送事業者の三者一丸で早期アナログ放送停止とデジタル完全移行について視聴家庭への周知を行ったことが功を奏した」と前向きにコメントしている。

FCCが受けた電話の問い合わせのうち百六十一件に上ったアナログテレビでデジタル放送を受信するためのボックスに関するものについては、七十五件が解決できたとしている。また、電波受信の悪条件や機器操作にかかわる百七十八件についてFCCで新たなデジタルチャンネルをサーチするなどのサポートを実施した結果、二十二件は解決することができた。FCCでは引き続き地上デジタル移行関連トラブル解決に取り組むとしている。

今回の早期アナログ停波とデジタル化完全移行に関しては二つのとらえ方がある。デジタルテレビ視聴を最低限可能にするボックスへの補助などに当たっている商務省のカルロス・グティエレス長官は「ウィルミントンの成功事例は全米に広がつてゆくだろうし、官民の協力体制が機能することを示した」と高く評価している。一方、市民の権利を尊重するグループ(「Leadership Conference on Civil Rights」)のナンシー・ザキン上級副社長は「多くの住民がデジタル移行への準備ができておらず、ウィルミントンのように人的にも資金的にも十分な援助が投入されて完全を期して行われたパイロットモデルの取り組みが、全米すべてのコミュニティーで同様に展開されるとは考えにくい」としている。○九年二月のアナログ放送停波は国民的スポーツイベントのスーパーボウル終了後となる。

(金山 勉)上智大学教授

「多メディア統合編集」が標準に

世界新聞協会年次総会開く

山口 光

(共同通信社経営企画室顧問)

「世界新聞協会」(WAN)はIT化の波の中で、ビジネスモデルの構造的変化にさらされている新聞メディアが直面するグローバルな課題について、さまざまな戦略的取り組みを展開している。二〇〇八年六月にスウェーデン・イエーテボリで開かれたWANの年次総会「第六十一回世界新聞大会・第十五回世界編集者フォーラム」(WEF)では、世界百十三カ国から千八百人と過去

最多の新聞ニュースメディアの経営・編集幹部が集まり、「多メディア——新聞ビジネスの成長のカギ」「統合ニューズルーム(編集局)へ——なぜ、いつ、どのように」を基調テーマに熱心な討議が繰り広げられた。

「ニューヨーク・タイムズ」や「ウォールストリート・ジャーナル」(WSJ)、AP、ロイターなどのほか、IT先進国であるスウェーデンなど北欧諸国の新聞が多メディア統合編集の具体的な実例を挙げて現状を報告した。

紙とオンラインの統合編集

WEFでは世界の新聞メディア編集幹部十二カ国七百人以上を対象にした意識調査「二〇〇八年ニューズルーム・バロメーター調査」の結果が報

告された。「今後五年以内に紙の新聞とオンライン編集が統合された多メディア編集局が世界標準になるか」との問いに、世界の新聞メディアの編集幹部の48%が「強そう思う」と回答、「かなりそう思う」の38%を合わせると、世界の編集幹部の86%が多メディア統合編集が世界標準になると考えていることになる。

発行部数と広告の減少など紙のニュース媒体からオンラインのニュース媒体への急速な転換が進む中で、世界の新聞界の編集幹部の85%が「デジタル時代に新聞が適応していける」という楽観的な認識を共有、「十年以内に、最も普通のニュース消費形態がオンラインになる」と44%が考え、「モバイル」の12%、「電子新聞」の7%を含めると、六割以上が十年以内にニュース消費が電子メディアに変化すると予測している。

また、56%が「将来、印刷された新聞であれ、オンラインであれ、ニュースの大半が無料となる」と回答、「今後十年で、ニュースを読む最も普通の方法は何になると思うか」との問いには44%が「オンラインで」と回答、「印刷された新聞で」の31%を大きく上回った。次の十年間で

「新聞ジャーナリズムの質が改善されるだろう」と答えた編集幹部は45%で、「悪化するだろう」の28%を上回った。世界の新聞編集幹部の三分の二が「将来、新聞にとって意見や評論、分析が重要になる」と回答、また、過半数の58%が「若い世代の読者の減少が新聞にとって最大の未来の脅威だ」と答えている。

部数2・57%増、広告0・86%増

「世界新聞情勢報告」は「世界の有料日刊新聞の総発行部数が〇七年の一年間で2・57%増加し、五億三千二百万部となり、過去五年間では9・39%増加、新聞ビジネスは成長している」と結論付けた。無料日刊紙を加えれば一年間に3・65%増加、広告収入も過去一年で0・86%増加した。無料日刊紙の発行部数は、世界の日刊新聞の7%を占め、欧州全体では23%を占めるまで増加している。

ボールディングWAN専務理事(CEO)は「新聞・雑誌広告は世界の広告媒体として40%のシェアを占めており、過去五年間では12・84%成長した。新聞の発行部数が横ばい、あるいは増加した国・地域は過去五年間では、世界の四分の三を占め、過去一年間では世界の80%を占めている。米国や欧州の一部の国など、発行部数が減少している国々でも、新聞は無料紙やニッチな(すき間を活用した)出版物を発行、多メディアプラットフォームに対応しながら利用者へのリーチを拡大している」と述べた。

国別に見ると、米国は有料日刊紙の発行部数が一年間に3・0%も減少し、過去五年では8%減となった。日本の発行部数は一年間0・96%減で、五年間では2・7%減だった。インドの発行部数が一年間では11・2%増で伸び率ではトップ、中国は同3・84%増だった。中国とインドの新聞の成長によって世界の新聞ビジネスの発行部数の統計的数値が支えられている構図が見える。

米国の新聞の広告収入は〇六年から〇七年にかけて3%減だが、〇三年からの五年間の比較では8%増だった。日本の新聞広告は〇七年に4%減、五年間では8・7%減とW・A・Nは分析している。中国の新聞広告は一年間に16%増となり、過去五年間では49%増と大幅に増加している。

オンライン新聞などインターネットメディア全体の広告売り上げはこの一年間に32・45%増加し、過去五年間では200%増となっていることが注目された。新聞のオンラインサイトは〇三年から右肩上がりに増加を続け、五年間では50・77%増加、〇七年までの一年間では13・77%増となっている。

統合編集局の実例と課題

W・E・Fの討議では昨年、新聞編集部門とオンラインの編集部門の統合を推進した『ニューヨーク・タイムズ』紙などの統合編集局の現場からの報告が注目された。同紙が統合編集を開始した〇六年以降、ウェブでのニュース報道と新聞の編集統合が成功、収入面でも有望な兆候が出てきたほ

か、統合編集局ではオンライン向けの速報や記事のより良いサービスを生み出した。オンラインオーディエンスも拡大し、写真とイラストなどのデザインデスクとの関係が深まり、互いに相乗効果を持ちながら作業を進められるようになったという。

W・S・J・Cのレイター編集局長は「編集統合は紙の編集部門とオンラインの編集スタッフを物理的に一緒にするというだけではなく、編集部門のカルチャーの問題であり、共同作業の問題だ」と指摘、特に「最重要課題は記者の心の中で統合がなされなければならないことだ。印刷された新聞のニュースサイクルから二十四時間、締め切りなしのサイクルへの転換だ」と強調した。

W・S・Jでは統合編集部門の中にオンライン専門のスタッフも確保され、ウェブサイト専門の戦略策定や、ビデオ取材、映像処理、インフォグラフィクスなどの仕事をこなし、コミュニケーションへの地域密着型の取材やユーザーへの支援サービス、新規プロジェクトの立ち上げなどを行うことにしているという。編集統合の結果、そのユニークビジター数は〇七年四月に八百万人台だったものが、〇八年四月には千三百万人台にまで増加している。

欧州紙多メディア対応の研修を模索

多メディア対応の新しい統合編集局で、どのように記者や編集デスクの研修を行うかが関心の的となった。多メディア研修はデスクから記者まで

編集スタッフが最新の技術と、動画や音声、インフォグラフィクスを交えたニュース記事を生み出す方法を身に付けるためのもので、専門的な研修を継続的に受ける必要性が強調された。

英『デーリー・テレグラフ』紙では、デジタル・多メディア研修が、編集局長の強力な指導力の下で実施された。さまざまな編集部門の記者やデスク、サブデスク、カメラマン、ウェブデザイナーなどを対象に定期的な研修を義務付けており、今後は多メディア研修を進化させ、記者と編集デスクを対象に、ポッドキャストینگ、ビデオ映像取材、写真編集ソフトの研修などを実施していくという。

英最大の新聞メディア企業であるトリニティー・ミラー社のベンソン編集局長は傘下の新聞メディアで推進している多メディア研修について報告、編集デスク陣の研修が最も重要だと強調、特に次の世代である編集副部長クラスや次長クラスの編集デスクが多メディアに関する知識を拡大し、指導者として育っていくことが必要だと述べた。

そのほか、世界新聞大会の討議では、米国の新聞界を代表して、A・P通信会長も務めるメディア・ニューズグループのディーン・シングルトン最高経営責任者(CEO)が、「米国の主要都市の新聞五十紙の中で、十九紙が現在赤字経営で、その数はさらに増える」と厳しい米新聞界の現状を率直に認める報告を行い、注目された。

雲上の秘境ラダックへの旅

チベット仏教最後の聖地

増山 榮太郎

(時事総研客員研究員)

なぜ、ラダックなのか

ラダックと聞いても、ピンとくる人はあまり多くないのではないかな。

インドの地図を頭に浮かべていただきたい。逆三角形のインド亜大陸の北方の一辺をヒマラヤ山脈が東から西へと貫く。その山脈が西の端でヒンズークシ山脈とコンロン山脈と交差するところがラダックである。従ってパキスタン、中国とは国境を接し、アフガニスタンにも近い。かつて仏教王国だったが、現在はインド・ジャムムーカシミール州に属する。一九四七年以来の印パ戦争の原因になった、あのカシミール紛争の土地といったら、ははーんとくなく人は多いに違いない。現在、停戦協定が成立し州の真ん中に停戦ラインが引かれ、長年の戦火は収まった。だが、今なおゲリラの出没やテロが絶えない。ラダックの人口はチベット系を中心に約十五万人。

今回の旅の最終目標地レーはその中心都市だが、海拔三、五〇〇メートル、まさに雲上の町だ。しかも、この町へ行くにはインド側からヒマラヤ山中の標高四、〇〇〇から五、〇〇〇メートルの峠を幾つも越えなければならない。高山病の恐れもある。

何でこんな土地を目指すのか。

本紙の読者なら、ご記憶があるかもしれないが、筆者は昨年六月から七月にかけてチベット自治区の聖地ラサを振り出しにチベットを東から西へ横断し、ヒマラヤを越えて隣国ネパールのカトマンズまでの旅をした。その一部始終を本紙に「喜寿にしてエベレストを間近に仰ぐ、難行苦行のヒマラヤ・ネパール十五日間」(『新聞通信調査会報』平成19年11月号)としてルポにまとめた。

その時の筆者の印象では、自治区とは名のみでラサを含め漢人がわが物顔に振る舞い、チベット人は片隅に追いやられていた。チベット伝来の文化、習俗、言語も強制的に漢風化されつつあった。信仰心あついチベット人のため仏教寺院や僧侶は保護されているようだったが、内実は中国共産党行政機関の厳しい監視下に置かれている。その不満が今年三月のラサ騒乱の導火線になったことは記憶に新しい。

ならば、真のチベットはどこにあるのか。

その意味でラダックはチベット仏教の聖地として、さらにチベット民族の伝統、習俗を今なお守り続ける土地として脚光を浴びてきたのだ。ヒマ

ラヤとコンロン^{しんろん}の峻険な谷間にひっそりとたたずむこの土地だからこそ、中国軍の侵攻からも文化大革命の破壊からも免れることができた。今はチベット民族に残された最後の土地なのかもしれない。現在、インド政府の管理下にあるが、広範な自治権が認められている。ここに住むチベット人は自らをラダッキ(ラダック人)と呼び、自主独立の気風が強い。山頂にそびえる多くの寺院やゴンパ(修道院)では、古代チベットさながら僧侶たちは勤行に励み、終日読経の声や香煙が絶えない。まさに秘境にして、かつ聖地なのである。そんな土地の魅力に引かれたのがラダックへの旅の動機であった。

もう一つ、この旅を思い立ったのはラダックへ行く道筋のふもとにダラムサラがあることだ。ダラムサラとは一九五九年、チベット動乱の難を逃れたダライ・ラマ十四世がこの地に亡命し、六〇年から亡命政府を立ち上げたところだ。今年八月の北京五輪を前に起きたラサ騒乱などでダライ・ラマ十四世の去就が注目されている。ジャーナリストの端くれとして、ダライ・ラマの亡命地をこの目で確かめたい、そんな思いが筆者を旅に駆り立てたのだ。

運良くラダックとダラムサラを含む旅行会社のツアー企画があった。七月中旬から下旬にかけての十二日間の旅である。早速、申し込んだ。出発の日、成田空港へ行って驚いた。何と、このツアー参加者が十六人もいたのだ。秘境ラダックへの



ダラムサラの僧院（亡命政府も兼ねる）

関心が意外に高いことを知らされた。

観光地化するダラムサラ

ダラムサラへ行くには首都デリーから急行列車でインド北部の都市アムリトサルに向かう。約六時間の乗車時間だが、窓外はインドの穀倉地帯といわれるパンジャブ平原が広がる。アムリトサルは、シーク教の総本山「黄金寺院」で有名だ。ここを観光して翌朝、われわれツアー一行は四輪駆動車に分乗し、ダラムサラへ向かった。道は次第

に上りになり、谷川沿いに山懐深く突き進む。七月は雨期で山頂に雨雲が流れる。八時間も走ったろうか、距離にして二百キロ^{ローギ}、山間の道の両側に人家が増え人通りも多くなる。着いたところはダラムサラの中心街、亡命政府のあるナムギャル僧院の前だ。

五九年三月、ダライ・ラマ十四世は流血の惨事を避けるためラサを脱出、インドへ向かった。ダライ・ラマ二十四歳の時だ。国境を越えインドへ入った一行を当時の首相ネールは温かく迎え、亡命政府の樹立を認めた。インドは中国と国境問題で軍事衝突を起こしていた。このことが結果的にダライ・ラマに幸運をもたらしたといえよう。ダライ・ラマの後を追うようにチベット人のインド亡命は十万人の多きに達したという。亡命政府は、ムズリー、マイソルを経て六〇年、現在のダラムサラに居を構えた。ダラムサラには内閣に相当する外務、内務、大蔵、文部、宗教・文化の各省があり、外務省は亡命チベット人に対する旅券の発行も認められているという。現在、僧侶を含め六千人のチベット人がこの地に居住している。

政府といっても霞が関のような高層ビルが林立しているわけではない。僧院の一室にそれぞれが小ぢんまりと執務している。法衣をまとった僧侶たちが寺院の内庭を忙しそうに行き来している。彼らは僧侶にして亡命政府の役人でもある。僧院内部には釈迦像^{しやか}が安置され、ダライ・ラマの玉座もある。敬虔^{けいけん}な信者が門前で五体投地をしてい

る。リトル・ラサといわれているように、チベット独立の策源地というよりチベット仏教の総本山の趣が色濃い。中国との友好関係を進めたい現在のインド政府もそれを望んでいるようだ。ダライ・ラマもそのことを敏感に察知し、亡命チベット人の過激な行動を戒めている。三月のラサ騒動では、一部の僧侶が門前でデモをしただけで静穏だったようだ。

町を歩いても、ちょうど北京オリンピック開催



レーのゴンパ

前だったが、開催反対のビラが電柱などにわずかに張られているだけだった。むしろ町は門前町のように、お土産屋がギッシリと店を並べ、観光客でにぎわっていた。欧米からの観光客も多く、中にはダライ・ラマにぜひ会いたいと面会を求める人が多いという。ダライ・ラマ本人は世界各地を飛び回り、ここにはほとんどいないらしいが、面会の受け付けはしているという。

だが、亡命チベット人の中にはダライ・ラマの「穏健中道路線」に反対する急進派グループが存在する。青年僧侶で組織する「青年会議」がそれで、五輪前の中国での一連のチベット人反乱は同会議の秘密指令によるという説もある。同地を訪れた『東京中日新聞』の大場司記者によると、青年会議のテンジン・ノルサン書記(二六)は「国際オリンピック委員会の勧告に反し、中国の人権侵害は悪化の一途だ」と抗議行動の継続を言明したという(『東京新聞』7月18日)。

幻のヒマラヤ・ポピーを見つけた！

「わあ、すごい、一面お花畑だ！」

四駆同乗の女性客が声を上げた。見ると、山の斜面一面が赤、黄、青、紫とさまざまな花でいっぱいだ。高山植物の群生である。女性客が一斉に走りだしてカメラのシャッターを切る。その方面に疎い筆者でも、エーデルワイス、忘れな草、リンドウ、釣り舟草などは見分けが付くが、名前の知らない花々がひとときの夏を惜しむかのように咲き競っている。

インド側のラダックの入り口、マナリーのホテルを早朝出発し、急峻ないろは坂を登ること五時間、ここが海拔三、九八〇メートルのロータン峠だ。空気が薄い。少し歩いただけで息切れする。現地ガイドが「スローリー(ゆっくり)」「スローリー」と注意する。事実、ツアー仲間の女性一人が吐き気と頭痛で途中から低地のマナリーに引き返した。

突然、誰かが叫ぶ。

「幻のヒマラヤポピー、見つけた！」

みんな、一斉に声の方向に駆け寄る。それは岩陰にひっそりと咲いていた。その名はヒマラヤブルーポピー。ケシの一種だが、ヒマラヤだけにしかないといわれる。心が吸い取られるような神秘的な青さだ。まさしく「幻の花」の名にふさわしい。

ところで、われわれツアーはこのようなヒマラヤ山中を山小屋、テント村と泊まりを重ね、二日ばかりで最終目的地レーに向かった。途中五、〇〇〇メートルを超す峠を幾つか越えた。その周辺には七千メートル級の万年雪に覆われた高山がそびえ、氷河が目前に迫る。まさにヒマラヤだ。

峠を越えて

ラダックとはチベット語で「峠を越える」との意だそう。われわれは成田をたち八日目、幾つかの峠を越え、最終目的地レーの町にたどり着いた。目に染みるような緑のポプラ並木が続く。ポプラはレーのシンボルといわれている。至る所に

ポプラが植えられている。町の繁華街にも郊外の僧院やゴンパにも。町に入ると真っ先に目に飛び込んできたのは一〇〇メートルの山頂から町を見下ろす旧王宮だ。十六世紀、仏教王国全盛時代にラサのポタラ宮殿を模して造られたという。

ラダック地方は、軍事的理由からインド政府によって長らく外国人の入域が禁止されていた。まさに禁断の秘境であった。七五年に開放されるやこの地域に根づくチベット仏教や民俗文化などに関心を持つ研究家や登山家が一斉にやって来た。

そして、今は観光ブームである。狭い街路はバザールやお土産店が並び、観光客でごった返していた。しかし、仏教の聖地だけあって、路地に一歩入ると寺院から読経の聲が流れ、香煙が漂ってくる。郊外にも名のある寺院やゴンパが多い。人口一万五千人のうち僧侶が三千人もいるという。密教の曼荼羅を保存している寺院も多い。

ここでも多くの欧米人を見掛けた。この地独特の密教の神秘性に魅せられた欧米人の中には入信する者もいるという。われわれが訪ねたゴンパの一つ、ヘミス・ゴンパではちょうど、大講堂で高僧による説教が行われていた。信徒たちでギッシリ詰まった講堂内に欧米人の姿が何人も見られた。レーの郊外の溪谷にはガンジス川の源流が激流となって流れている。この源流はやがて、パキスタンの旧ガンダーラ地方を経てインド洋に流れ込む。歴史の悠久な流れを見る思いだった。(写真も筆者)

海外情報

用紙高騰、中国の新聞経営を圧迫

政府、製紙メーカーと新聞社の仲介へ

新聞用紙の高騰は中国の新聞界にも深刻な影響を与えている。販売価格を二倍近く引き上げた社もあるが、多くは読者離れを恐れて価格を据え置き、ページ数抑制をはじめコスト削減で乗り切ろうとしている。一方、製紙メーカーはカルテルを結び、価格は高止まり。政府も調整に乗り出そうとしているが、どこまで有効か疑問も残る。

用紙価格の大幅上昇が始まったのは、昨年第四半期。昨年四月、トン当たり四千三百元（一元＝十五・七円）だったのが、今年三月には五千四百元、六月には五千九百元、七月には六千元の大台を超えた。一年足らずで四割高。この上げ幅は過去五年で最高である。

価格上昇の原因の一つはもちろん、原材料であるパルプと古紙の高騰だ。中国では新聞用紙の原料の大半が古紙。その半分以上を輸入に頼る。とりわけ依存度が高い輸入元は米国だが、その米国産古紙の供給量が漸減しており、価格は逆に上昇の一途。「8#」と呼ばれる主力商品は、昨年年初、トン当たり百三十五米ドルだったのが、今年七月現在、同三百十五米ドルまで跳ね上がった。問題なのは米国産につられて、その他の地区産の古紙

まで値が上がってしまったことだ。

原因の第二は、国内製紙メーカーが製品を国内向けではなく、利幅の大きい輸出に回しているからだ。このため、国内の用紙需給が逼迫している。

原因の第三は、国の環境保護政策。省エネや汚染物質排出削減のための投資ができない中小製紙メーカーは市場からの撤退を余儀なくされており、例えば湖南省洞庭湖周辺にあった二百三十六の中小規模工場はわずか二つを残して強制的に閉鎖されてしまった。これも需給逼迫の原因となったという。

そしてもう一つ。国内大手製紙メーカーがカルテルを結んで、価格の同調値上げを行っていること。独禁体制が未成熟なため、メーカーが平気で契約価格を一方的に破棄したり、供給を渋ったりするケースもあるようだ。

中国の新聞社では、用紙代は総支出の六、七割を占めており、用紙代高騰の影響は甚大だ。昨年来の用紙代値上げで新聞社が被った支出増は少なくとも七十億元と見積もられる。昨年一年の新聞社の総利益は約五十九億元。つまり、年間10、20%の増益があっても、用紙代増加を賄えないということだ。このままでは、二〇〇八年度の決算で、多くの社が赤字に転落しかねない。

また、コスト削減のため、多くの社が減ページを実施したが、一方で、収益確保のため広告集稿に奔走した結果、広告面比率が45%まで増加して

いる。資本主義体制下の商業新聞ならいざ知らず、「党の宣伝機関」としては、一部から「権威にかかわる」「影響力が弱まる」との批判も出ている。

用紙代高騰に対応すべく、『揚子晚报』『南方都市報』など一部新聞は販売価格を40～100%引き上げたが、多くの新聞は読者離れを恐れ、また、政府の物価抑制方針を考慮して、当面值上げを見送っている。その代わりに実施しているのは、前述のページ数削減のほか、損紙率の低減、判形のスリム化など、細かいコストダウン努力である。しかし、これらの措置では、真の問題解決には程遠い。

新聞出版総署の朱偉峰・報紙期刊出版管理司副司長は、「広告を集稿するためページ数をどんどん増やしていくという、これまでの単純なビジネスモデルは転換する必要がある。問題解決のために新聞、製紙メーカー、行政部門は、共同して事に当たるべきだ。とりわけ、メーカーには長期的視点に立って、カルテル行為をやめてもらわなくてはならない。政府は報業集団に対する税の減免や、新聞用紙の輸出抑制、新聞側とメーカー側を仲介し値上げ幅を調整するなどの措置が取れるだろう。国内の林業振興も重要だ」と語っている。『中国報業』二〇〇八年八月号。

それでも、市場経済化が進んでいる中国で、どこまで製紙メーカーが協力するか、疑問は残る。

（木原 正博）日本新聞協会審査室長

メディア談話室

政治家の実像が見えない

藤田博司

いまさら言うのものはばかれるけれど、いったい日本の政治はどうなっているの、と愚痴りたくなるようなことがまた起きた。二代続けて首相が発足一年足らずの政権を投げ出し、相も変わらぬ顔触れがまたそろ「自分こそは」と日本の将来をテレビで論じている。物腰は真剣風、言葉つきは「お訴えさせていただきます」などとばか丁寧だが、どうしてもうつろに聞こえて仕方がない。

政治家側の事情はともかく、自民党総裁選挙をめぐるあれこれを、にぎにぎしく伝えるメディア、とりわけテレビの報道の仕方には、もう少し工夫がないものか。自民党制作・演出のこの総裁選劇を見せられるままに垂れ流すのでは、あまりに芸がなさ過ぎる。

見え透いた思惑

福田首相は突然の辞任表明の理由として、自分の政策実現がおぼつかないことなど、もつともらしい説明をしていた。しかし、首相の念頭にあったのが、国の利益でも国民の利益でもなく、自民党の利益であることは見え透いていた。自民党の

政権維持のために身を引くタイミングをこの時期に選んだというだけのことだった。

ここできやかに総裁選の選挙戦を繰り広げ、小沢・民主党の党大会と代表選出を埋没させてしまう。そして新総裁のご祝儀人気のさめないうちに国会解散、総選挙へと持ち込んで何とか政権維持を図りたい、というのが福田首相と自民党の思惑だと、大方のメディアも指摘していた。それはその通りだと、岡目八目にも了解できる。

案の定、騒々しい前評定を経て五人の候補が名乗りを上げた。本命とその他大勢、と初めからおよその評価は定まっているかのようにメディアは伝えていた。立候補を届けた日、五人はそろってテレビ局をはしごし、夜のニュース番組に出演して、同じような質問に同じように答えていた。

TBSの「ニュース23」では、総裁選のやり方をめぐって自民党の見え透いた思惑をキャスターに指摘され、候補の一人が「政治家をおとしめる」発言だと気色ばんでいた。が、視聴者には、この候補の言うほど、自民党の政治家が国の将来を考えて日夜頑張っているようにとは思えて

こない。真剣に国や国民のことを憂えているなら、事ここに至るまでにやるべきことがいろいろあっただろうに、と思えるからである。政治家をおとしめているものがあるとすれば、自分たち自身じゃないか、と思えてくる。

見えないところに光を

テレビのインタビュアーに答える政治家の言葉は滑らかである。態度もそこそこ誠実そうに見える。もしかするとこの人はきちんと仕事をしてくるのかも、と期待を掛けたくなる人もいる。

しかし、テレビに映し出される候補者はあくまでテレビのカメラに切り取られたイメージにすぎない。視聴者には政治家の実像はなかなか見えてこない。が、候補者を判断する上でぜひとも必要なのはこの「実像」であるはずである。

候補者がこれまで何を主張し、いかなる実績を残してきたのか。カメラや記者の目のないところで、何を言い、どんなことをしている人物なのか。それが分からないと、うっかり有権者としての信託を預けるわけにはいかない。

問題なのは、メディアがそうした政治家の実像を十分には読者、視聴者に伝えていないことである。とりわけテレビは、目に見える目の派手な動きに気を取られて、見えない部分に光を当てることができている。テレビでは候補者諸氏の建前やきれいな事ばかり並べ立てた映像が繰り返される。しかし、それぞれがその主張を実現するため

にこれまでに何をしてきたのか、政治家としてどのような活動をしてきたのか、といったことは皆目分らない。

新聞も各候補者の背景を十分に分析し、読者に伝えているとは思えない。どの候補が議員票をいくら集めたとか、地方票でどれほどの支持を得たとか、競馬予想のような情勢報告は伝えられている。しかし、候補者の実像を評価できるような記事には、ほとんどお目に掛かれない。結局のところ、派手な総裁選を演出して国民の関心を引き、総選挙向けにうまく人気を盛り上げようという自民党のメディア戦略に、メディアがまんまと乗せられているだけの印象がどうしてもぬぐえない。

米では「ペイリン効果」

メディアを政治にうまく利用しようというのは政治の常道で、何も自民党の専売ではない。米国の大統領選挙戦でもまさに、同じことがさらに大掛かりに展開されている。

共和党のジョン・マケイン候補は九月初めの全国党大会で女性のサラ・ペイリン・アラスカ州知事を副大統領候補に据えた。全国的には無名の政治家を選んだことで当初、マケイン氏の判断に疑問の声もあった。が、ペイリン知事の「ホッケー・ママ」という「普通の女性」のイメージが好感されて、マケイン陣営の人氣が一気に上昇した。そのイメージを最大限、効果的に広めるのを

助けたのはテレビだった。共和党初の女性副大統領候補にメディアのスポットライトを当てさせたマケイン陣営の情報戦略が、「ペイリン効果」を生んで見事に当たったと見ていいだろう。

ただ、米国のメディアはそこで引き下がるほどおとなしくはない。メディアは、「自分は改革派」「無用の橋を建設する連邦の資金を断つた」などとするペイリン知事の主張を独自に検証し、その言い分の不正確さや矛盾を次々と暴露した。民主党バラク・オバマ候補を攻撃するマケイン陣営の「コミューナル」をメディアが詳細にチェックし、歪曲やウソがあることも指摘している。十七日の『ニューヨーク・タイムズ』（電子版）は最近の世論調査の結果として「ペイリン効果も限定的」と伝えている。

米国の大統領、副大統領候補ともなれば、陣営のいづれを問わず、政治家としての資質から人柄、過去の実績や見識に至るまで、それこそ徹底的な「身体検査」がメディアによって行われる。

十年、二十年前の言動でも問題ありと見なされると、蒸し返して問いただされる。政党を幾つも渡り歩き、「政界渡り鳥」などとやゆされる人物が最大与党の総裁候補に名乗りを上げて、その遍歴をあまり問題にされないような事態は、ちょっと考えられない。

メディアの「業」

日本では、実質的に首相候補である自民党総裁

選の立候補者にも、そうした「身体検査」が行われている様子はない。国民が直接投票に参加する米国大統領選挙と、国民がただの観客にすぎない自民党総裁選挙の違いはあるにしても、日本では首相になるべき人についての背景情報が事前に十分国民に伝えられないのは、問題がありはしないか。その人物についての実像がより克明に国民に知らされていけば、首相が二代続いて政権を投げ出すようなことは避けられたかもしれない。

メディアはお祭り騒ぎに弱い。対立や抗争にも飛び付きたがる。党代表が無投票で決まるより、五人もの候補が争う方がよほど面白い。争いがコップの中の嵐でも、うわべの派手さについて目を奪われる。メディアの業みたいなものだろう。

しかし、お祭り騒ぎやコップの中の嵐を伝えるだけでは、メディアの責任は果たせない。背景に隠された政治家たちの思惑や政治を動かすダイナミズムを読者、視聴者に伝えられなくては、メディアの仕事は道半ばでしかない。

一昔前の日本の政治家はあまりメディア戦略などにこだわらなかったが、最近は政治家の背後で情報操作を担当するコンサルタントなどもうごめいている。カメラの前の政治家の言動を、顔面通りに受け取って安心できる時代ではない。テレビも新聞も政治家の華やかなパフォーマンスに振り回されることなく、演技の背後にある政治家の実像を伝えるよう知恵を絞ってもらいたいものである。

(共同通信社社友)

プレスウォッチング

核拡散防止体制の形骸化

「米印原子力協定」とNSGの対応

「私たちが前回の要望書（06・6・21）でも指摘した、インドが核兵器不拡散条約（NPT）の発足当初から不平等を理由に加盟せず、国際世論を無視して核実験を行い、公然と核兵器保有国になった事実はその後何一つ変わっていません。このような状況の中で、NPT加盟国である米国がインドを有力な原子力市場であるとみなし、また対中・対イスラムの同盟国ともみなして、インドに対してNPTの加盟を促さず、例外扱いとして認めようとするのは、NPTの基本理念に反することは明白です。それと同時に、イランや北朝鮮の核開発を阻止しようとするとも矛盾します。しかも日本など四十五カ国からなる原子力供給グループ（NSG）の全会一致の承認が得られにくいとみなすや、米国はその規定の変更を試みようとするや、米国は、広島への原爆投下の日に当たり、被爆国である日本の政府がこうしたNPT体制の崩壊つながりかねない米印原子力協定に対して、インドがNPTと包括的核実験禁止条約（CTBT）に加盟することを前提条

件としない限り、賛成できない旨、米国政府とインド政府に強く訴えることを希望します」

「世界平和アピール七人委員会」（武者小路公秀、井上ひさし氏ら七委員）が二〇〇八年八月六日、福田首相に訴えた悲願は、完全に葬り去られた。九月六日、ウイーンで開かれた原子力供給国グループ（NSG）臨時総会は、NPT未加盟国インドへの原子力関連物資の輸出禁止を解き、原子力優先のビジネスへとかじを切り替えてしまった。インドの核実験（1974年）を機に三十年以上続いた対インド禁輸措置の解除は、核不拡散を目指すNPTとNSG体制が形骸化し崩壊しかねない世界的危機との認識が必要な重大事だ。激論の果てに、米国など大国のエゴに屈した形になった会議の背景と問題点を探ってみた。

まかり通った「原子力ビジネス優先」

NPTに加盟せず、核拡散防止の潮流に応じないインドに対し、米ブッシュ政権は、原子力ビジネス優先政策を打ち出して他国に同調を画策してきた。しかし、NSG総会では慎重論が根強く、先月（8・22）の総会でも結論は出なかった。来年一月の任期切れが迫ったブッシュ大統領にとつて、九月四日からの総会が正念場。米議会での「米印原子力協定」承認を取り付けたわけだが、今回の総会も開幕当初には、結論先送りの観測が流れていた。「米国は先月末に修正案を示し、問題が起これば速やかに協議することなどを条項に盛り込んだものの条件付き解除を拒むインドに

配慮し、慎重派が主張した①インドが新たな核実験をすれば例外扱いをやめる②定期的な見直しをする③ウラン濃縮や再処理技術の輸出は制限する……などの条項は明文化せず、その後の再修正でも実質的に無条件のインド例外化を求めた。外交筋によると米国は『これ以上修正すればインドが背を向け、対印査察の拡大などすべてが台無しになる』と迫り、オーストリアなどの慎重派が最終的に歩み寄ったとみられる」と『朝日』9・7朝刊が伝えていた。NSG総会是非公開だが、他紙もほぼ同様の討議経過を報じており、「米国が核ビジネスを推進しているフランス、ロシアの支持を得て、オーストリア・スイス・ノルウェー・オランダ・アイルランド・ニュージーランドの非核六カ国の反論を説き伏せ、全会一致のゴリ押し決定に持ち込んだ」との構図だったに違いない。日本も同総会で「インドの核実験凍結」の明文化を主張しようだが、最終的には米国に譲歩。唯一の被爆国として、非核国の先頭に立つて最後まで筋を通すべきではなかったか。

「日本政府が、この抜け道づくりに反対せず、米国に追従して賛成に回ったことは、許されざる対応だ。被爆国には核拡散を防止し、廃絶へ国際世論を導く使命がある。日本政府は人類的立場に立ち、敢然と反対すべきだった。NSGは全会一致が原則で、一国でも反対すれば協定発効は阻止できた。日本がその機会を逃し、協定承認に回ったことは、被爆国政府としての責任を公然と放棄

したに等しい」と、『長崎新聞』は9・8論説で批判。

『毎日』9・7社説も「最終的に秘密会の全会一致で承認された瞬間、拍手もわかず会場は沈黙が支配したという情報もある。こんな決定は後世に禍根を残す——そんな不安を参加国の代表たちは感じたのかもしれない。核不拡散をめぐる国際社会の良識が、米国の圧力によってねじまげられたのではないか、と私たちは強い危機感を覚えざるを得ない。……『日本はインドの核兵器を認めたじゃないか』と北朝鮮が言い出せば、日本政府は難しい対応を迫られよう」と、「インドの例外化」を承認した日本政府の姿勢を批判している。

「インドの原子力開発への投資額は一千億^{ドル}(約十兆円)」といわれる。フランス、ロシアはインドとのビジネスに関心を示しており、オーストラリアもウラン輸出解禁に踏み切る可能性がある。……NSGがNPT未加盟のままインドを例外扱いしたことは、北朝鮮とイランの核開発問題に悪影響を及ぼしそうだ。NSGはインドの核実験後、米主導で発足した。今回の決定は米国の『二重基準』ととらえられ、核開発の口実を与える」との指摘(『日経』9・7朝刊)は的を射ている。

ヒロシマで「G8議長サミット」

福田康夫首相退陣表明の翌日、政局激動で揺れる九月二日午前、「G8下院議長会議」(議長サミット)が広島市・平和記念公園内の「広島国際会

議場」で開催された。一堂に会したのは河野洋平衆院議長、ナンシー・ペロシ米下院議長のほか、ロシア、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの各国議長と欧州連合(EU)の欧州議会副議長の九人。

G8議長サミットはG8首脳会議の開催国で毎年秋に開催されているが、河野議長の提案によって「ヒロシマ」を会場に決め、主要各国高官を招いて原爆ドームや原爆資料館見学、被爆者との交流を深めたことも有意義だった。

「原爆を心の底から憎むが、憎しみを乗り越えなくては。核兵器は絶対悪。核超大国の米口が廃絶への強い意志を示して欲しい」。被爆者たちが抱いている思いを訴えた高橋昭博さん(原爆資料館元館長)の言葉は、しっかりと受け止められたのではない。今回、原爆投下の当事者である米国のナンシー下院議長が出席した意味は小さくない。米大統領が被爆地を訪れるのは容易なことではないが、それにつながるよう期待したい」との『中国新聞』9・3社説に共感する。ところが、議長サミットは非公開で、個別の発言を確認できない。その影響もあつてか、新聞各紙の扱いは全般的に冷淡だった。不思議に感じて主要各紙を調べたところ、『中国新聞』は9・2夕刊トップに「平和・軍縮を議論／G8議長サミット開幕」と報じ、9・3朝刊では一面トップで成果を強調し、社説のほか関連記事を詳報した。

河野議長が閉幕後の共同記者会見で「核軍縮や

核兵器廃絶に向けた強い発言があった」と述べたが、同席した他国議長の発言はなかったという。せっかくの「議長サミット」なのに残念だったが、『中国新聞』の「核廃絶」追求の姿勢に敬意を表したい。九月三日の朝刊各紙を点検すると、『ポスト福田』に紙面を割き過ぎており、「議長サミット」をきちんと報じる視点が欠落していた。

そんな思いでいたら、『中国新聞』9・3朝刊の「記者手帳」と題するコラムが目にとまった。九月一日夜の「福田首相辞任会見」の最後に質問した『中国新聞』(東京支社)記者の一文だ。「総理の会見は国民には『人ごと』のように聞こえる」との質問に、福田首相が「私は自分を客観的に見ることができる。あなたとは違う」と気色ばんだ場面だ。この記者は昨年十月、ぶら下がり質問で「米国は核兵器のない世界を追求する」というオバマ発言の感想をただしたところ、「そりゃ、そういう世界が実現すれば、それに越したことはないと思います。まあ、いずれにしてもですね、核兵器を保有する、そのような世界では、あまりよくないと思いますけどね」との返答を聞き、「被爆国の首相の言葉としては、あまりにも物足らなく感じた」ので、再質問したと述べている。首相が「原爆の日」に際し、「核廃絶の先頭に立つ」との空疎な言葉を繰り返したことを思い出し、『中国新聞』記者の鋭い質問の趣旨を高く評価し、本稿を締めくくる。

(池田 龍夫ニジャーナリスト)

放送時評

フジ、認定放送持ち株会社に移行

系列局支援強化となるかは不透明

フジテレビは、この十月一日付で認定放送持ち株会社「フジ・メディア・ホールディングス」に移行した。これまでの地上波放送事業は、会社分割により新設される事業子会社の「フジテレビジョン」へ移管され、AMラジオ単営局であるニッポン放送とともにこの持ち株会社の傘下に収められた。昨年末に改正放送法が成立したことで、認定放送持ち株会社制度が導入、四月より施行されたが、認定放送持ち株会社の設立に至ったのは同社が初めてである。

これまでの手続き上の経緯を簡単に整理してみると、フジテレビはこの三月十三日に認定放送持ち株会社の設立を発表し、六月の株主総会で正式決定。この決定に基づき、フジテレビは認定放送持ち株会社への移行を総務省に申請した。総務省では、この件を電波監理審議会に諮問。九月三日に電波監理審議会より、フジテレビの認定放送持ち株会社を認める旨の答申が示されたのを受け、翌四日、増田寛也総務相より認定証が交付された。この認定証の交付に併せ、会社分割により新

設される事業子会社「フジテレビジョン」に放送免許が継承されることも許可された。

この「フジ・メディア・ホールディングス」傘下には、前述のフジテレビ、ニッポン放送のほか、フジテレビの関連会社が名を連ねたものの、系列のローカル放送局がこの持ち株会社傘下の子会社として名を連ねるまでには至らなかった。

制度導入の意義

そもそもこの認定放送持ち株会社は、昨年十二月に成立した改正放送法で定められた新制度である。この制度の導入が浮上したのは、地上デジタル放送の開始に向けたデジタル投資により、経営基盤が脆弱なローカル局が経営危機に陥ることを回避するための措置としてであった。つまり、放送事業に持ち株会社制度を認めることで、持ち株会社が複数の放送局を子会社化して傘下に置き、系列間など資本関係を強化することによって、経営環境の厳しいローカル局を支えることを意図したものであった。この制度の導入を強く働きかけたのは、民放事業者側であったとされる。

しかし、この制度の導入は、できるだけ多様な人が放送事業に参加する機会を担保することが言論の多元性を実現し得るとの趣旨から、放送事業者の複数支配に制限を設けている「マスメディア集中排除原則」の緩和にほかならない。それ故に、この制度の導入に当たっては、メディアの寡占化をもたらすとの懸念の声が少なからずあった。現に、昨年十二月になされた改正放送法案に

関する国会での審議においても、この点について留意すべきだとの意見が数多く出された。そのような経緯もあって、改正放送法では、認定放送持ち株会社に出資する同一事業者の株式保有比率を、最大でも33%以下とする上限を定めた。

また、地域主義の観点から、これまで民放局が置局されるに当たっては、地元資本への配慮がなされてきた。今回の認定放送持ち株会社制度の導入は、メディア資本の東京一極支配を加速することにならないかとの懸念も強かった。新聞資本に關していえば、中央の新聞資本による全国の放送メディアの系列化が加速するとの批判の声が、民主体などを中心に強くあつたのである。

そのような事情もあり、改正放送法の成立を受け、制度運用に当たって準備された総務省令では、持ち株会社の傘下に入ることのできる放送局は十二局までと、その上限が定められた。加えて、広域圏での放送局数のカウントについては、関東広域圏ではエリア内の都県数から七局、近畿広域圏が同六局、中京広域圏が同三局とカウントすることとされた。これは詰まるところ、関東圏と近畿圏の両方を所有する持ち株会社の登場に制限を加えたことを意味する。認定放送持ち株会社制度の導入の趣旨からすれば、この制度を用いて、「強者連合」が形成されていくことに一定の歯止めを掛けようとしたことがうかがえる。

フジの制度導入意図

では、果たしてこの認定放送持ち株会社は、ど

のようにメディア事業者に受け入れられたのか。民放事業者で最初にこの制度の導入を決めたフジテレビは、この六月に、株主・投資家向けのIR情報として、会社設立の意義について説明する文書を発表している。以下、その一部を引用しよう。

「放送をはじめとするメディア産業を取り巻く環境が、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により、さらに大きな変革期を迎えている今日、それらの事業環境の変化にも対応し、国内外から高く評価される我が国を代表する『メディア・コングロマリット』を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するためには、経営の意思決定の迅速性と、事業執行の機動性がこれまで以上に要請され、併せて適正なグループガバナンスを実行する必要があると考えます。それらを実現するための経営組織の形態として、認定放送持ち株会社体制が最適であると判断するに至りました。

来年開局50周年を迎える当社は、今回の認定放送持ち株会社体制への移行をメディアグループとしての『第二の創業期』として捉え、新たなグループ経営体制構築のまさにスタート台に立つこととなります。その認識のもと、グループを牽引する、日本最大の『デジタル・コンテンツ・ファクトリー』であるフジテレビのコンテンツ創造力をさらに強化し、長期的なグループ経営ビジョンを旨として『グループ経営の強化』、『事業環境に応

じた資源再配分の適正化』、『事業再編への積極的取り組み』に注力し、グループ全体の企業価値の向上を図り、皆様のご期待に応えるべく努めてまいり所存です」

上記の説明文を見ても分かる通り、認定放送持ち株会社の設立の目的は、グループ経営の強化、経営資源の選択と集中、事業再編への取り組みであり、そのことが企業価値向上につながるとしている。この文書がIR情報として公表されたものであることは割り引いて見なければならぬが、ここから認定放送持ち株会社制度の導入の目的として論議された経営環境の厳しいローカル民放局の支援といった意図を積極的に読み取るのは難しい。

来年4月にはTBSも

フジテレビに認定放送持ち株会社設立の認定証が交付された直後の九月十一日、TBSが二〇〇九年四月をめどに、認定放送持ち株会社を設立することを発表した。現在のTBSが持ち株会社となり、現在、テレビ番組の制作を担当している子会社のTBSテレビに放送免許を移管するほか、AMラジオ放送を行っているTBSラジオ&コミユニケーションズなど、三十社余りの子会社をその傘下に収めるといふ。

ただし、TBSにおける認定放送持ち株会社の設立に関しては、フジテレビの場合とは異なる問題が大きな影を落としている。楽天問題である。

二〇〇五年十月、楽天はTBSの株を大量取得

し、経営統合を求めるなど、その経営に直接的関与すべく要求したが、TBS側はこれを拒否。その後、TBSが安定株主対策として毎日放送や電通による第三者割当増資を行うなどの対抗策を進め、両者の対立はこう着状態が続いていた。

前述のように認定放送持ち株会社に出資する同一事業者による株式保有比率は33%以下とされているため、株の大量取得による支配権の行使が行いにくくなることなどから、この移行に反対を表明している。ちなみに楽天は、現在、TBSの株式の19・84%（関連ファンドなど含む）を保有するとされ、筆頭株主の地位にある。

TBSの認定放送持ち株会社の設立には、株主総会の決議が必要だが、楽天が株主総会で反対した場合、楽天はTBSにその保有株を「公正な価格」で買い取るよう求めることができることとなる。

両者の攻防をにらんで、市場の動きも活発で、今回のTBSの認定放送持ち株会社計画の発表直後、楽天の株価が下落するなど、その動きは慌ただしさを見せ始めている。

ローカル民放局の経営安定化を意図して定められた認定放送持ち株会社制度だが、市場の論理の中で、その社会的機能が十分に発揮できないのであれば、新たな制度を制定した意味が問われることにならざるを得ない。今、改めて市場とメディアとの関係が問われているのではなからうか。

（音 好宏）上智大学教授

◎特別講演会

(財)新聞通信調査会と同盟クラブは十月十七日午後一時半から、東京都中央区銀座の時事通信ホールで特別講演会を開く。講師は立正大学文学部講師の桂敬一氏。演題は「メディアの将来」で、入場は無料。

講演では、ネット社会の進展、若者の活字・テレビ離れなどマスメディアが大きな変革の時期に差し掛かっている現状を鋭く分析、メディアのあるべき姿、メディアの在り方について今後を展望する。

同氏は(社)日本新聞協会研究所所長、東大新聞研究所教授・大学院教授などを経て現在に至る。社会情報学、マスメディア産業論、ジャーナリズム論を専門とし、主な著書に『現代の新聞』(岩波書店)、『日本の情報化とジャーナリズム』(日本評論社)、『戦争か平和か 市民とメディアがそのゆくえをきめる』(日本ジャーナリスト会議)などがある。

【悲報】

藤田 昌司氏(ふじた・しょうじ)元時事通信社文化部長) 8月31日午前10時52分、胸部大動脈りゅうのため死去、78歳。自宅は吉川市吉川団地5の17の102。喪主は妻幸子(ゆきこ)さん。

内藤 勝治氏(ないとう・かつじ)元共同通信社写真部資料主任(次長待遇)、元同盟通信社) 8月28日死去、91歳。自宅は西東京市緑町3の8の1の201。喪主は妻美智恵(みちえ)さん。

石橋 惇三氏(いしばし・じゅんぞう)元時事

通信社調査局整理部、元社団法人中央調査社理事) 7月8日死去、86歳。自宅は横浜市磯子区洋光台2の8の9。喪主は妻良美(よしみ)さん。

◎書籍購入のお知らせ

(財)新聞通信調査会は①『新聞と戦争』(朝日新聞「新聞と戦争」取材班、朝日新聞出版、税別二千三百円、六百八ページ)②『中立』新聞の形成』(有山輝雄、世界思想社、税別二千三百円、二百四十七ページ)の書籍を新規に購入した。

『新聞と戦争』は、「なぜ新聞は戦争を止められず、逆に戦争協力の深みにはまっていたのか」という重いテーマについて、体験者の証言や資料などから『朝日新聞』が自ら検証した。『朝日』が二〇〇七年四月から〇八年三月まで夕刊紙面に連載したのをまとめたものである。

内容は①それぞれの8・15②戦場の記者たち③南京④戦時統制⑤写真を処分せよ——など二十四章で構成。

『中立』新聞の形成』は、わが国の新聞が「中立」「実業」「事実」をジャーナリズムの基本概念としていること。その成立と定着の過程を政府のかかりなどを通じ歴史的脈絡の中でとらえた。

例えば『朝日新聞』を例に取り、同社の経営難に際し明治政府が三井銀行を介在させ極秘に出資している事実を明らかにしている。この出資により『朝日』は全国紙として大きく伸びることになる。内容は①「横議横行」から「多事争論」へ②「中立」新聞の形成③政府機関紙創刊と御用新聞

④新聞紙条例下における正誤・弁駁の機能——など七章で構成。

◎講演会

(財)新聞通信調査会と同盟クラブは九月三十日、東京都港区虎ノ門の同クラブで講演会を開いた。講師は共同通信社外信部長の中川潔氏。演題は「中国経済の行方」だった。

目次(十月号)

ミクロから見た日本経済……………堀	義男…1
「中国流」を貫いた報道統制……………塩沢	英一…4
通信社の先輩が語る「私の体験記」①……………藤原	作弥…8
世界新聞協会年次総会開く……………山口	光…12
チベット仏教最後の聖地……………増山榮太郎	…14
【メディア談話室】	
政治家の実像が見えない……………藤田	博司…18
【プレスウオッチング】	
核拡散防止体制の形骸化……………池田	龍夫…20
【放送時評】	
フジ、認定放送持ち株会社に移行……………音	好宏…22
【海外情報】	
①英、小規模サイトで地域活性化……………広瀬	英彦…7
②全米に先駆けアナログ放送停止……………金山	勉…11
③用紙高騰、中国の新聞経営を圧迫……………木原	正博…17

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 財団法人 新聞通信調査会

〒一〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六

(晩翠ビル四階)

☎(三)三五九三―一〇八一(代)

振替口座〇〇一―二〇一四―七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2008